



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 日油株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 明治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石垣 良一

TEL 03-5424-6600

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	82,273	1.1	9,035	12.4	9,869	14.8	6,853	24.7
27年3月期第2四半期	81,347	4.9	8,036	7.9	8,595	0.1	5,495	△1.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,736百万円 (△14.0%) 27年3月期第2四半期 7,837百万円 (△11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	38.40	—
27年3月期第2四半期	30.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	194,587		133,433		68.2
27年3月期	196,865		131,313		66.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 132,651百万円 27年3月期 130,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	
28年3月期	—	7.00				
28年3月期(予想)			—	8.00	15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	0.5	17,200	0.7	18,100	△4.7	12,000	2.5	67.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	183,682,752 株	27年3月期	183,682,752 株
28年3月期2Q	6,537,035 株	27年3月期	3,516,293 株
28年3月期2Q	178,465,181 株	27年3月期2Q	181,270,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当上半期のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復傾向にありました。海外経済は、中国および新興国の減速傾向が鮮明となるものの、緩やかに回復している欧州と堅調な米国の景気に支えられ全般に底堅さがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、堅調な国内需要および欧米やアジアなどの海外需要に支えられたものの、中国経済の減速などの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下において、当社グループは新たな成長軌道を切り拓くため2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品の拡販や生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

特に、新製品開発においては、国内外における産学連携や異業種交流により研究テーマ数の拡大および開発効率の向上に努めました。また、2015年1月にドイツ・フランクフルト市で営業を開始しました販売会社(エヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbH)を中心に海外事業における営業体制の強化を図りました。

これらの結果、当上半期の売上高は、82,273百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。また、営業利益は、9,035百万円と前年同期比12.4%の増益、経常利益は、9,869百万円と前年同期比14.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,853百万円と前年同期比24.7%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

## ①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

界面活性剤は、トイレットリ関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、海外需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

有機過酸化物は、国内需要が減少したものの、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル向けの需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊防錆処理剤は、北米における製品の統廃合により売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、53,532百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は、6,178百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

## ②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの汎用品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、12,778百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は、2,234百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

## ③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資が堅調に推移し、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、15,264百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は、1,013百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

## ④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、698百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は、57百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ2,278百万円減少し、194,587百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、売上債権の増加1,022百万円、棚卸資産の増加366百万円、現金及び預金の減少3,452百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による減少326百万円等であります。

負債は、前期末に比べ4,398百万円減少し、61,154百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少1,686百万円、有利子負債の減少438百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,043百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ2,119百万円増加し、133,433百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,853百万円、剰余金の配当による減少1,621百万円、自己株式の取得による減少2,980百万円およびその他有価証券評価差額金の減少197百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成27年5月8日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,539	11,086
受取手形及び売掛金	34,214	35,237
商品及び製品	20,789	20,797
仕掛品	3,997	4,509
原材料及び貯蔵品	10,338	10,184
その他	5,207	5,103
貸倒引当金	△205	△204
流動資産合計	88,881	86,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,855	22,962
土地	20,641	20,640
その他(純額)	14,476	14,614
有形固定資産合計	57,973	58,217
無形固定資産		
その他	780	782
無形固定資産合計	780	782
投資その他の資産		
投資有価証券	43,236	42,910
退職給付に係る資産	4,073	4,086
その他	1,989	1,945
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	49,230	48,873
固定資産合計	107,984	107,872
資産合計	196,865	194,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	18,885
電子記録債務	1,497	1,288
短期借入金	2,241	1,793
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	4,127	3,084
賞与引当金	3,031	2,978
その他	10,858	9,774
流動負債合計	47,119	42,805
固定負債		
長期借入金	3,071	3,073
退職給付に係る負債	4,429	4,423
その他	10,931	10,851
固定負債合計	18,433	18,349
負債合計	65,552	61,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	81,305	86,536
自己株式	△2,024	△5,004
株主資本合計	112,136	114,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,378	18,181
為替換算調整勘定	1,561	1,440
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△1,358
その他の包括利益累計額合計	18,386	18,263
非支配株主持分	790	781
純資産合計	131,313	133,433
負債純資産合計	196,865	194,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	81,347	82,273
売上原価	58,371	58,040
売上総利益	22,976	24,233
販売費及び一般管理費	14,939	15,197
営業利益	8,036	9,035
営業外収益		
受取利息	87	96
受取配当金	401	451
為替差益	—	166
その他	388	325
営業外収益合計	877	1,041
営業外費用		
支払利息	53	42
為替差損	101	—
不動産賃貸費用	43	46
固定資産撤去費用	46	59
その他	72	58
営業外費用合計	318	207
経常利益	8,595	9,869
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	14	20
関係会社株式売却益	71	—
特別利益合計	87	20
特別損失		
固定資産売却損	290	0
固定資産除却損	30	19
その他	24	0
特別損失合計	345	20
税金等調整前四半期純利益	8,337	9,869
法人税等	2,825	3,010
四半期純利益	5,512	6,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,495	6,853



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,512	6,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,463	△199
為替換算調整勘定	△347	△119
退職給付に係る調整額	209	196
その他の包括利益合計	2,325	△121
四半期包括利益	7,837	6,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,823	6,730
非支配株主に係る四半期包括利益	14	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	53,203	12,305	15,172	80,682	665	81,347	—	81,347
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	703	6	1,168	3,761	4,929	△4,929	—
計	53,662	13,008	15,179	81,850	4,427	86,277	△4,929	81,347
セグメント利益	5,491	1,823	866	8,181	79	8,260	△223	8,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	53,532	12,778	15,264	81,574	698	82,273	—	82,273
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	1,012	8	1,491	3,716	5,207	△5,207	—
計	54,002	13,791	15,272	83,066	4,415	87,481	△5,207	82,273
セグメント利益	6,178	2,234	1,013	9,427	57	9,484	△448	9,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。